産経新聞
4月17日（土）

野村でFX
NOMURA JOY
インターネット専用サービス
0120-142-855

辺野古浅瀬案 提案へ

政府、米側に苦肉の策

普天間移設

社民反発

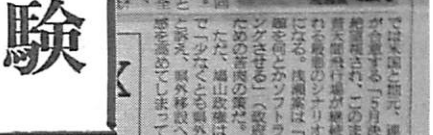
米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）移設問題で、政府が米軍キャンプ・シュワブ沖合の浅瀬を埋め立てて1500メートル滑走路を建設する「辺野古沖の浅瀬案」を提案する方向で調整に入ったことが16日、分かった。…

浅瀬案は、辺野古沖の浅瀬を埋め立てて1500メートル滑走路を建設する「辺野古沖の浅瀬案」を提案する方向で調整に入ったことが16日、分かった。…

政府が豊天間飛行場移設問題で新たに提案する米軍キャンプ・シュワブ沖合浅瀬案は、米側の難色がられやすい半面、県外、…外移設を強く主張する社党などの猛反発を招くこは必至。場合によっては党の連立政権離脱もある。また、県外移設を公…した鳩山由紀夫首相…責任問題が浮上する…避けられない。浅瀬案は…事態には有効な案だが、…治的には政権の基盤を揺…がしかねない危険性をはら…み、政局流動化の発火点…なる可能性がある。

普天間問題では、これまでにいくつも移設案が次々と浮上しては消えていった。その背景には、米国、移設先住民、連立与党のそれぞれの事情をすべて満たすことが困難だという問題…

政府内で検討されている辺野古修正案



ず、騒音問題や危険性を回避できるメリットがある。鳩山由紀夫首相は依然として「県外移設」案を完全に捨てたわけではないが、…

日米 初の共同治験

医療機器承認遅れ解消狙う

厚生労働省と米食品医薬品局（FDA）など日米の医薬品審査当局が連携して進める初の日米共同治験が東京慈恵会医科大付属病院などで始まったことが16日、分かった。海外で使われる医療機器が国内で承認されない「デバイス・ラグ」の解消が狙い。厚労省とFDAなどによる活動「日米医療機器規制調和（HBD）」の取り組みで、HBDについて厚労省は「日米共同で審査を行い、規制の違いを知ることで審査の迅速化につなげたい」としている。

厚労省によると、日本は米国に比べ、医療機器が承認されるまでの期間が平均1年7カ月（平成17年度）も遅れている。HBDは15年に活動を開始。情報交換や、治験の相談に対応する共同治験を統括する慈恵医大の大木隆生教授によると、治験が行われるのは、医療機器メーカー、テルモが開発中の大腿動脈用のステント（網状の筒）で、日米34医療機関が参加する。

このステントは足の血管が詰まる閉塞性動脈硬化症の治療に使われる。足の付け根からカテーテル（管）で血管内に挿入し、狭くなった部分を広げて固定する。大腿動脈用ステントは欧州で6種類、米国で3種類が承認されているが、日本では未承認だ。

このため、血管が詰まった部分を迂回するバイパス手術や小さなバルーン（風船）で血管を広げる治療が一般的だが、ステントはバルーンに比べて治療成績が良く、手術に比べて患者への負担が軽い。

共同治験の被験者は日本側が100人、米国側が200人を予定し、24年夏までの承認を目指す。大木教授は12日、歩行困難だった男性患者（57）を被験者第1号として治験。「効率よく安全性と有効性を確認できる審査体制確立の布石になる」と話している。

シリーズ25万部突破
感泣の『家族シリーズ』第3弾
「小さな理由」
森 浩美
定価1470円（税込）
双葉社
検索

日米 初の共同治験
医療機器承認遅れ解消狙う
厚生労働省と米食品医薬品局（FDA）など日米の医薬品審査当局が連携して進める初の日米共同治験が東京慈恵会医科大付属病院などで始まったことが16日、分かった。海外で使われる医療機器が国内で承認されない「デバイス・ラグ」の解消が狙い。厚労省とFDAなどによる活動「日米医療機器規制調和（HBD）」の取り組みで、HBDについて厚労省は「日米共同で審査を行い、規制の違いを知ることで審査の迅速化につなげたい」としている。
厚労省によると、日本は米国に比べ、医療機器が承認されるまでの期間が平均1年7カ月（平成17年度）も遅れている。HBDは15年に活動を開始。情報交換や、治験の相談に対応する。
共同治験を統括する慈恵
シリーズ25万部突破
感泣の『家族シリーズ』第3弾
「小さな理由」
森 浩美
定価1470円（税込）
双葉社

「保険料」と「品質」のバランスの良さで選ぶなら
ソニー損保の自動車保険。
7年連続売上No.1
5,000円割引
0120-919919

世界のかたち、日本のかたち

大阪大教授　坂元一哉

日米首脳会談の不開催

核安全保障サミット（12～13日）では、日米首脳の公式会談が設定されなかった。オバマ大統領は、中国やインド、あるいはインドネシア、マレーシアなどの首脳とは会談を行っている。それらの国と比べてどうこういう話ではないが、核管理、不拡散をテーマとするこのサミットで、日米の首脳会談が開かれなかったのは、残念なことである。

オバマ政権は1年前、プラハで演説し、核兵器を初めて使った際絶に向けた努力を言明した。この理想主義は、当然のことながら、核兵器の脅威に直面している国としての責任の自覚と、核の平和的利用の権利との両立を目指すものである。

まもなくこのミッションは終了するが、核拡散を阻止する国際的な枠組みを作り出すためにはどうか、と期待するのも一案である。すなわち非西洋の大国で、核開発の潜在的能力を持ちながらもそれをせず、核の平和利用では世界の先進をいく技術を有する、核兵器を持たずとも、米国との安全保障協力によって安全はおびやかされない「デバイス・ラグ」の解消が狙い。厚労省とFDAなどによる活動「日米医療機器規制調和（HBD）」の取り組みで、HBDについて厚労省は「日米共同で審査を行い、規制の違いを知ることで審査の迅速化につなげたい」としている。

厚労省によると、日本は米国に比べ、医療機器が承認されるまでの期間が平均1年7カ月（平成17年度）も遅れている。HBDは15年に活動を開始。情報交換や、治験の相談に対応する。

共同治験を統括する慈恵

シリーズ25万部突破
感泣の『家族シリーズ』第3弾
「小さな理由」
森 浩美
定価1470円（税込）
双葉社

日米 初の共同治験
医療機器承認遅れ解消狙う
厚生労働省と米食品医薬品局（FDA）など日米の医薬品審査当局が連携して進める初の日米共同治験が東京慈恵会医科大付属病院などで始まったことが16日、分かった。海外で使われる医療機器が国内で承認されない「デバイス・ラグ」の解消が狙い。厚労省とFDAなどによる活動「日米医療機器規制調和（HBD）」の取り組みで、HBDについて厚労省は「日米共同で審査を行い、規制の違いを知ることで審査の迅速化につなげたい」としている。
厚労省によると、日本は米国に比べ、医療機器が承認されるまでの期間が平均1年7カ月（平成17年度）も遅れている。HBDは15年に活動を開始。情報交換や、治験の相談に対応する。
共同治験を統括する慈恵

きょうの紙面
2030年代 火星へ有人飛行 2
与党委員長が法案反対 3
住宅トラブル回避策は… 16
次の「仕分け」ネット競演 23

「ひなちゃんの日常第7巻」「ひなちゃんの歳時記」